



統計スポット情報

NO. 81

16. 1. 30 福井県総務部情報政策課

< 福井県の産業別（小分類）就業者数 > - 平成 12 年国勢調査抽出詳細集計結果から -

昨年 12 月、総務省から平成 12 年国勢調査抽出詳細集計結果（福井県の概要）が公表されました。今回は、この結果から福井県における就業状況の変化をご紹介します。

1 就業者の多い業種

福井県の平成 12 年の 15 歳以上就業者 438,570 人を産業小分類^(注1)別にみると、「建設業」が 52,921 人（15 歳以上就業者数の 12.1%）と最も多く、次いで「農業（農業サービス業を除く）」が 18,113 人（同 4.1%）、「通信・電子機器・電子部品・デバイス製造業」が 14,287 人（同 3.3%）、「病院」が 12,011 人（同 2.7%）、「学校教育（専修学校、各種学校を除く）」が 11,719 人（同 2.7%）、「衣服・その他の繊維製品製造業」が 10,856 人（同 2.5%）、「その他の精密機械器具製造業」が 10,574 人（同 2.4%）、「道路貨物運送業」が 9,428 人（同 2.1%）、「食堂、そば・すし店」が 9,223 人（同 2.1%）、「その他の飲食料点小売業」が 7,305 人（同 1.7%）などとなっています。これらの業種について、平成 7 年と比較した就業者の増減は、表 1 のようになります。「農業（農業サービス業を除く）」および「衣服・その他の繊維製品製造業」の減少、「その他の飲食料点小売業」の増加が顕著となっています。

（注 1）産業小分類：日本標準産業分類の 463 の小分類を国勢調査の集計用に再編成した 223 区分。

表 1 就業者数の多い産業小分類 平成 12 年上位 10 位

産業小分類	平成 12 年		平成 7 年		平成 7～12 年増減	
	就業者数	割合	就業者数	割合	増減数	増減率
	人	%	人	%	人	%
15 歳以上就業者総数	438,570		453,839		15,269	3.4
建設業	52,921	12.1	51,810	11.4	1,111	2.1
農業（農業サービス業を除く）	18,113	4.1	25,358	5.6	7,245	28.6
通信・電子機器・電子部品・デバイス製造業	14,287	3.3	12,791	2.8	1,496	11.7
病院	12,011	2.7	10,904	2.4	1,107	10.2
学校教育（専修学校、各種学校を除く）	11,719	2.7	12,767	2.8	1,048	8.2
衣服・その他の繊維製品製造業 1)	10,856	2.5	13,358	2.9	2,502	18.7
その他の精密機械器具製造業 2)	10,574	2.4	11,445	2.5	871	7.6
道路貨物運送業	9,428	2.1	9,366	2.1	62	0.7
食堂、そば、すし店	9,223	2.1	8,234	1.8	989	12.0
その他の飲食料点小売業 3)	7,305	1.7	5,164	1.1	2,141	41.5

1) 成人男子・女子服製造業、寝具製造業、靴下製造業など

2) 体温計製造業、コンタクトレンズ製造業など

3) 乾物屋、そう菜屋、持ち帰り弁当など

2 就業者の増加した業種

平成 7 年から 12 年の就業者の増減を産業小分類別にみると^(注2)、増加率が最も高いのは「労働者派遣業」の 694.3% 増で、次いで「専修学校、各種学校」が 100.5% 増、「公認会計士事務所、税理士事務所」が 85.0% 増、「老人福祉事業」が 70.7% 増、「ソフトウェア業」が 66.8% 増、「警備業」が 49.2% 増、「その他の化学工業」が 44.1% 増、「その他の飲食料点小売業」が 41.5% 増、「その他の社会保険、社会福祉」が 39.3% 増、「その他の医療業」が 35.4% 増などになっており、産業大分類のサービス業に含まれる産業が多くなっています。特に労働者派遣事業が著しい伸びとなっています。（表 2）

（注 2）平成 7 年、12 年とも就業者が 600 人未満の区分を除く。

表2 就業者数の増加率が高い産業小分類 上位10位

産業小分類	平成12年		平成7年		平成7～12年増減	
	就業者数	割合	就業者数	割合	増減数	増減率
	人	%	人	%	人	%
15歳以上就業者総数	438,570		453,839		15,269	3.4
労働者派遣事業	977	0.2	123	0.0	854	694.3
専修学校、各種学校	738	0.2	368	0.1	370	100.5
公認会計士事務所、税理士事務所	1,419	0.3	767	0.2	652	85.0
老人福祉事業	3,265	0.7	1,913	0.4	1,352	70.7
ソフトウェア業	2,446	0.6	1,466	0.3	980	66.8
警備業	1,476	0.3	989	0.2	487	49.2
その他の科学工業（1）	634	0.1	440	0.1	194	44.1
その他の飲食料品小売業	7,305	1.7	5,164	1.1	2,141	41.5
その他の社会保険、社会福祉（2）	2,522	0.6	1,810	0.4	712	39.3
その他の医療業（3）	2,141	0.5	1,581	0.3	560	35.4

注）平成7年、12年とも就業者が600人未満の区分を除く。

- 1）黒色火薬製造業、農薬製造業、写真フィルム製造業、天然なめし剤製造業など
- 2）身体障害者療護施設、知的障害者援護施設など
- 3）マツサージ業、介護老人保健施設、派出看護師業など

3 就業者の減少した業種

就業者の減少率が高い産業小分類をみると、「民生用電気機械器具製造業」が80.5%減と最も高く、次いで「機械設計業」が63.4%減、「家具・建具・畳小売業」が49.0%減、「新聞業」が44.3%減、「繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）」が41.3%減、「化学工業製品製造業」が36.5%減、「紡績業、ねん糸製造業」が34.3%減、「証券業、商品先物取引業」が33.0%減、「国内・国際電気通信業（有線放送電話業を除く）」が30.0%減、「織物業」が29.2%減などとなっており、産業大分類の製造業に含まれる産業が多くなっています。（表3）

表3 就業者数の減少率が高い産業小分類 上位10位

産業小分類	平成12年		平成7年		平成7～12年増減	
	就業者数	割合	就業者数	割合	増減数	増減率
	人	%	人	%	人	%
15歳以上就業者総数	438,570		453,839		15,269	3.4
民生用電気機械器具製造業（1）	421	0.1	2,156	0.5	1,735	80.5
機械設計業	277	0.1	757	0.2	480	63.4
家具・建具・畳小売業	935	0.2	1,834	0.4	899	49.0
新聞業	366	0.1	657	0.1	291	44.3
繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	1,300	0.3	2,216	0.5	916	41.3
化学工業製品製造業	1,177	0.3	1,855	0.4	678	36.5
紡績業、ねん糸製造業	1,907	0.4	2,904	0.6	997	34.3
証券業、商品先物取引業	545	0.1	813	0.2	268	33.0
国内・国際電気通信業（有線放送電話業を除く）	896	0.2	1,280	0.3	384	30.0
織物業	6,475	1.5	9,149	2.0	2,674	29.2

注）平成7年、12年とも就業者が600人未満の区分を除く。

- 1）電気洗濯機製造業、電気扇風機製造業、電気ストーブ製造業など

「平成12年国勢調査抽出詳細集計結果」は、一部の世帯の調査票を抽出し、就業者の産業・職業（小分類）等に関する結果を提供するものであり、あくまでも推計値であるため、全数集計によって得られる数値とは必ずしも一致しません。

平成12年国勢調査に用いられている産業分類は、日本標準産業分類（平成5年10月改訂）を基に、国勢調査の集計用に再編成したもので14項目の大分類、77項目の中分類、223項目の小分類から成っています。

国勢調査の詳細については、総務省統計局ホームページ(<http://www.stat.go.jp/> 産業分類の一覧については、<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2000/guide/4-17.htm>)をご覧ください。